

第2次秋田県地球温暖化対策推進計画 事業等実施状況（平成28年度）

目 次

1	省エネルギー対策の推進	1
2	省エネ以外の排出抑制対策の推進	4
3	再生可能エネルギー等の導入の推進	6
4	循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）	10
5	低炭素型地域づくりの推進	13
6	森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進	14
7	環境教育・学習の推進	18
8	環境価値の創出とカーボンオフセットの普及	19

1 省エネルギー対策の推進

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 (家庭の省エネチャレンジ事業)	家庭における節電を後押しするとともに、周知・啓発するために、楽しみながら節電に取り組めるキャンペーンを実施する。	家庭における節電の取り組みを促進するため、楽しみながら節電に取り組めるキャンペーンを夏季及び冬季に実施した。 ・家庭の省エネチャレンジキャンペーン 夏(7月～9月)参加世帯数:150世帯 ・省エネ大作戦 夏休み 参加児童数 150 冬休み 参加児童数 261	941	県民が楽しみながら参加できる節電等の省エネ対策に取り組めるキャンペーン等を実施し、家庭における節電やLED照明灯の導入推進など省エネ活動を後押しする。 ・あきた省エネファミリーチャレンジキャンペーン(夏、冬)	1,064	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 (あきた省エネ住宅普及促進協働事業)	住宅メーカーと協働して省エネ住宅の普及促進を図る。	住宅展示場等において来場者に断熱方法や省エネ設備について解説したリーフレットを作成・配布した。 リーフレット:6種×1,800枚 配布用クリアファイル:1,800枚 配布先:さきがけハウジングパーク(12社14棟)、AKTハウジングセンター(8社10棟)	566	省エネ住宅の普及を図るため、省エネの普及啓発に係る協定を住宅展示場運営者と締結し、住宅展示場を活用した普及啓発事業を協働で実施する。	566	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 (事業者向け省エネサポート事業)	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生業務部門の排出量を抑制するため、オフィスにおける省エネ対策を加速化し、温室効果ガスの削減を図る。	秋田県地球温暖化対策推進条例で定める一定規模以上のエネルギーを使用する約140の特定事業所や、温室効果ガス削減に取り組む事業者を対象に実践研修等を行った。 ・あきた省エネビジネス情報交換会 ・実践研修 ・事業者向け省エネ支援事業等に関する説明会	855	特定事業者に加え、中小規模の事業者を対象とした事業者向けの省エネ対策の情報交換会等を開催する。 ・あきた省エネシンポジウム ・事業者向け省エネ対策説明会 ・省エネ支援事業等説明会	529	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 (あきたエコ&リサイクルフェスティバル) (レジ袋削減・マイバッグ推進) (エコドライブの推進)	家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図る。	○あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前アゴラ広場、ビッグルーフにて開催。来場者数:約27,000人 ○事業者とレジ袋削減に向けた自主協定の締結。26社(623店舗) HPで参加事業者と削減率を公表。ポスターを作成し、各社に送付。 ○エコドライブ宣言事業所登録事業所平成28年度末:92事業所 ○その他普及啓発事業(クールビズ等)	3,000 342 91	・エコ&リサイクルフェスティバルの開催 ・レジ袋削減・マイバッグ推進運動の実施 ・エコドライブ宣言事業所の募集 ・その他普及啓発事業(クールビズ、食品ロス削減等)	3,000 236 90	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 (キックオフイベントの開催)	県民、事業者、行政が幅広く連携し、地球温暖化対策を積極的に推進する旨のメッセージを発信する			・キックオフイベントの開催 ・記者会見用バックパネル、ポスター、チラシの作成	1,001	温暖化対策課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
地球温暖化防止活動拠点支援事業	地球温暖化防止活動拠点の支援	秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援した。	3,500	秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援	3,500	温暖化対策課
あきた産学官連携未来創造研究事業	第二期ふるさと秋田元気創造プランの施策3「新エネルギー立県秋田の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」に合致する研究開発に対する競争的研究資金	「フィージビリティスタディ支援事業」、「研究開発シーズ育成支援事業」、「重点分野研究開発プロジェクト事業」の3種類の事業を実施した。	26,500	「萌芽シーズ育成・連携促進事業」、「フィージビリティスタディ事業」、「あきた創生シーズ展開事業」、「あきたイノベーション創出研究開発事業」の4種類の事業を新たに実施する。 「重点分野研究開発プロジェクト事業」については、継続事業のみを実施する。	26,600	学術振興課
秋田県庁環境保全率先実行計画（第四期）※	地球温暖化対策推進法第21条第1項に基づく県の実行計画として位置づけ、県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組む。 削減目標は、平成25年度の実績を基準として、目標年度である平成33年度において、電気使用量8.0%、燃料使用量2.5%（公用車燃料0.5%）等の削減。 平成29年度から第四期計画期間とし、更なる省エネルギー対策に取り組むものとする。	1. 省エネルギー等に係る取組（削減率は対平成27年度実績） ①電気使用量1.5%削減（照明器具、OA機器、その他電気機器、エレベーター等） ②燃料（灯油、重油、都市ガス、LPガス）使用量0.5%削減 ③自動車燃料（ガソリン、軽油）使用量0.1%削減 ④水道使用量0.5%削減、可燃ゴミ排出量4.0%削減、コピー用紙使用量10.0%の削減 ⑤県有施設の省エネルギー化（照明のLED化、高効率空調設備等の導入、建物の断熱化） 2. グリーン購入に係る取組 ①エコマーク等の環境ラベル表示を参考とした物品の調達（16項目でグリーン調達率90%以上） 3. その他 ①取組結果の公表	1,733	1. 省エネルギー等に係る取組（削減率は対平成25年度実績） ①電気使用量1.6%削減（照明器具、OA機器、その他電気機器、エレベーター等） ②燃料（灯油、重油、都市ガス、LPガス）使用量0.5%削減 ③自動車燃料（ガソリン、軽油）使用量0.5%削減 ④水道使用量0.5%削減及び可燃ゴミ排出量1.0%削減（平成27年度比）、コピー用紙使用量第三期計画期間平均から1.0%の削減 ⑤県有施設の省エネルギー化（照明のLED化、高効率空調設備等の導入、建物の断熱化） 2. グリーン購入に係る取組 ①エコマーク等の環境ラベル表示を参考とした物品の調達（16項目でグリーン調達率90%以上） 3. その他 ①取組結果の公表	1,112	環境管理課
※ 地球温暖化対策推進法21条第1項に基づく県の実行計画として位置づけ、秋田県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組みます。削減目標は、平成25年度の実績を基準として、目標年度（平成33年度）に電気使用量を8.0%、燃料使用量を2.5%削減としています。						
農地管理技術の検証及び農地管理実態調査	農地は炭素吸収源として期待されるため、農地土壌の炭素蓄積管理方法の確立を目指す。	農家ほ場の土壌炭素、窒素の蓄積量を調査したほか、農業試験場ほ場において水田ほ場の非積雪期間中のメタン・二酸化炭素の発生量を調査するとともに、施肥や管理方法の違いが土壌の炭素蓄積に与える影響を調査した。	1,400	昨年度に引き続き、県内の定点20ほ場の調査を実施する。	1,400	農林政策課（農業試験場）

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
次世代自動車普及事業	地球温暖化の防止及び次世代自動車に関連する県内産業の振興のため、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）の普及を進めるとともに、普及の基盤となる充電インフラ網の整備を促進	<p>○エコカーを含む次世代自動車の普及啓発のため、『あきたNEXTモーターショー2016』を開催 日時：平成28年10月15、16日 場所：県立中央公園スカイドーム 内容：エコカーを含む次世代自動車の展示、試乗、関連するイベントの実施</p> <p>○第二庁舎充電器の維持管理</p>	7,103	<p>○次世代自動車の普及促進及び学生の県内定着のため、『あきたNEXTモーターシンポジウム』を開催 日時：平成29年10月15日 場所：秋田拠点センター ALVE 内容：次世代自動車のPRブース 県内部品メーカーのPRブース 次世代自動車の試乗 等</p> <p>○第二庁舎充電器の維持管理</p> <p>○あきた次世代自動車普及促進協議会総会&充電インフラセミナーの開催 協議会事業計画の説明、講演会、充電インフラ補助金を活用した充電器設置の呼びかけ</p>	2,453	輸送機産業振興室
秋田安全安心住まい推進事業 （住宅リフォーム推進）	住宅投資による県内経済の活性化を図るとともに、既存住宅の耐久性・耐震性の向上、省エネ・省CO ₂ 対策など、住宅のリフォーム等により、県民が安全・安心で快適な生活が営めるよう支援する。	<p>住宅リフォーム推進事業</p> <p>1) 既存住宅リフォーム（一般）[従来型] ①事業主体：県 ②実施戸数：6,803戸 ③実施内容：住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の、補助対象工事費の10%（上限15万円）を補助した。</p> <p>2) 多子世帯（持ち家） ①事業主体：県 ②実施戸数：189戸 ③実施内容：18歳以下の子供3人以上の親子世帯が居住する住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の20%（上限40万円）を補助した。</p> <p>3) 子育て世帯（空き家購入後） ①事業主体：県 ②実施戸数：75戸 ③実施内容：18歳以下の子供1人以上の親子世帯が居住するために購入した中古住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の30%（上限60万円）を補助した。</p>	923,657	<p>住宅リフォーム推進事業</p> <p>1) 既存住宅リフォーム（一般）[従来型] ①事業主体：県 ②予定戸数：5,700戸 ③実施内容：住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の、補助対象工事費の10%（上限12万円）を補助する。</p> <p>2) 多子世帯（持ち家） ①事業主体：県 ②予定戸数：200戸 ③実施内容：18歳以下の子供3人以上の親子世帯が居住する住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の20%（上限40万円）を補助する。</p> <p>3) 子育て世帯（空き家購入後） ①事業主体：県 ②予定戸数：70戸 ③実施内容：18歳以下の子供1人以上の親子世帯が居住するために購入した中古住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の30%（上限60万円）を補助する。</p>	785,770	建築住宅課
県有建築物エスコ推進事業	「県有建築物の最適管理に関する実施計画」におけるエネルギー使用の適正化を図るとともにエネルギー使用全体量削減策の一手法として、エスコ事業の導入を推進する。	<p>○秋田ふるさと村、県立総合プール、県庁第二庁舎はサービス運用継続中</p> <p>○老人福祉エリア（北部・中央・南部）はサービス事業者が確定</p>	44,616	<p>○秋田ふるさと村、県立総合プール、県庁第二庁舎、老人福祉エリア（北部・中央・南部）はサービス運用継続中</p>	49,392	財産活用課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
県有建築物エネルギー管理事業	省エネ法特定事業者としての責務を果たすため、県有建築物におけるエネルギー使用状況の把握、中長期計画の立案、省エネルギー方策の実施、効果検証及び方策の修正を一連のPDCAサイクルとして実施する。	○エネルギー使用状況の把握（4月） ○中長期計画の立案（見直し） ○投資回収効果の高い省エネ改修の実施（デマンド、LED）	81,709	○エネルギー使用状況の把握（4月） ○中長期計画の立案（見直し） ○投資回収効果の高い省エネ改修の実施（LED、インバータ） ○管理標準の周知	79,292	財産活用課
【5に再掲】交通安全施設の整備事業	・信号灯器のLED化の推進 信号灯器を電球式からLED式に交換し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の縮減を図る。	LED式信号灯器の整備 車両用灯器 240灯 歩行者用灯器 240灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てLED式信号灯器を採用している。	83,697	LED式信号灯器の整備 車両用灯器 200灯 歩行者用灯器 200灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てLED式信号灯器を採用している。	72,800	県警本部 交通規制課

2 省エネ以外の排出抑制対策の推進

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
フロン類適正処理対策事業	① 事業目的：温室効果ガスとして地球温暖化を進行させる働きがあるフロン類の適切な充填と回収及び破壊を推進する。 ② 事業主体：県 ③ 事業内容：業務用エアコン、冷蔵・冷凍機からフロン類を充填回収する業者（第一種フロン類充填回収業者）に係る登録事務、充填量及び回収量の報告とりまとめ及び立入検査等を行う。	・第一種フロン類充填回収業者の登録 ・フロン類充填回収量等報告書の受理 ・第一種フロン類充填回収業者の立入検査 ・第一種特定製品管理者の立入検査	80	・第一種フロン類充填回収業者の登録 ・フロン類充填回収量等報告書の受理 ・第一種フロン類充填回収業者の立入検査 ・第一種特定製品管理者の立入検査	81	環境管理課
あきた産学官連携未来創造研究事業	第二期ふるさと秋田元気創造プランの施策3「新エネルギー立県秋田の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」に合致する研究開発に対する競争的研究資金	「フィージビリティスタディ支援事業」、「研究開発シーズ育成支援事業」、「重点分野研究開発プロジェクト事業」の3種類の事業を実施した。	26,500	「萌芽シーズ育成・連携促進事業」、「フィージビリティスタディ事業」、「あきた創生シーズ展開事業」、「あきたイノベーション創出研究開発事業」の4種類の事業を新たに実施する。 「重点分野研究開発プロジェクト事業」については、継続事業のみを実施する。	26,600	学術振興課
日本型直接支払交付金事業（環境保全型）	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培の5割以上低減させ、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動への取組を行った場合、取組面積に応じて支援。	地球温暖化防止に効果が高い取組（カバークロップ、堆肥の施用等）：777a実施 生物多様性保全に効果が高い取組（有機農業、冬期湛水）：663ha実施 計 1,440ha	72,410	地球温暖化防止に効果が高い取組（カバークロップ、堆肥の施用等）：実施予定840ha 生物多様性保全に効果が高い取組（有機農業、冬期湛水等）：実施予定769ha 計 1,609ha	82,446	水田総合利用課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
日本型直接支払交付金事業（環境保全型） 環境にやさしい農業総合推進事業	環境に配慮した農業の推進方針を定めるとともに、エコファーマー認定数向上や、有機農業の取組等を通じた環境保全型農業の拡大を図る。さらに、秋田県版GAPの普及により、農作物の安全性の向上や環境負荷の少ない農業の実践を推進する。	環境保全型農業（有機農業・特別栽培農産物）、エコファーマー制度の推進。 農業生産工程管理（GAP）の推進及び指導者の研修。	1,007	環境保全型農業（有機農業・特別栽培農産物）、エコファーマー制度の推進。 農業生産工程管理（GAP）の推進及び指導者の研修。	771	水田総合利用課
林業・木材産業構造改革事業（次世代林業基盤づくり事業）	①事業目的：県産材の需要拡大を図るため、先導的なモデルを用いた施設などの公共建築物の木造化、木質化に要する経費に対して助成する。 ②事業主体：市町村、民間事業者等 ③事業内容：木造公共施設の整備に対する助成 ④補助率：15%以内	公民館ほか	47,519	交流拠点施設	40,581	林業木材産業課
新エネルギー産業創出・育成事業	本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしながら、本県産業の一翼を担う分野として期待される新エネルギー産業等への進出を支援する。	⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーに関する取組の推進母体となる産学官コンソーシアムを設立し、シンポジウムを開催した。	29,329の一部	⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーの開催等	34,474の一部	資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
バイオエタノールの製造技術の研究開発	総合食品研究センターにおいて、バイオマスをバイオエタノールに変換する研究を実施する。さらにバイオリファイナリー（バイオコハク酸、バイオ乳酸、スギ精油などを利用した消毒用アルコール）の開発による低コスト化を探る。	<p>①バイオリファイナリー技術による環境清浄化に適応した新技術の開発（H28～H30：政策 H28予算1,182千円）</p> <p>これまでに農林産廃棄物のゼロエミッションを目指したバイオ製品製造技術の研究開発を手掛け、プラントによるバイオエタノール生産の実証試験を検討し、生産プラントの建設が可能であることを明らかにした。また、秋田杉からのバイオエタノール生産技術の開発で秋田杉に抗菌物質があることを発見し、秋田杉を原料とした新規な環境消毒用アルコールの可能性が見出された。秋田杉から製造された環境消毒用エタノールは、食品工場やレストランでの殺菌目的の使用に加え、さらに香りによるマスクングや癒し効果が期待されるため、高齢者施設などの利用が考えられる。また、自然界の植物には広く抗菌物質が含まれていることが予想される。そこで、秋田県の主要の農産物である籾から製造した環境消毒用エタノールの製造の可能性も検討し、米の新たな利用法を検討する。</p> <p>28年度の具体的な取組としては</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 杉葉の抗菌成分の同定と最適抽出法を確立した（特許出願）。 2) 秋田杉から低コストでバイオエタノールを生産する技術を確立した。 3) 籾やニセアカシアの抗菌能を検証し、ニセアカシアに抗菌能があることが分かった。 <p>②企業との共同研究等による実用化の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) セルロース系バイオマスからのバイオエタノール発酵技術（J X日鉱日石エネルギー 500千円） 	1,682	<p>①バイオリファイナリー技術による環境清浄化に適応した新技術の開発（H28～H30：政策 H29予算926千円）</p> <p>概要についてはH28実施状況に記入</p> <p>29年度の実施内容としては</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 杉葉からの抗ウイルス成分抽出方法の検討：杉葉に含まれる抗ウイルス物質を簡便かつ低コストで抽出できる方法を検討する。 2) 杉葉の香り成分の機能性の検討：人間の脳に及ぼす杉の葉香り成分の影響を検討する。 3) ニセアカシア等の抗菌物質の効率的な抽出方法を検討する。 4) バイオマスの抗菌物質とエタノールとの相乗効果による抗菌能の最適化を検討する。 <p>②癒やし効果のある杉の香りと杉由来の抗菌成分を有する環境消毒用エタノール製造技術の開発（H29：競争 発酵研究所研究助成10,917千円）</p> <p>秋田杉を原料とした消毒用エタノールは、自然派志向の消費者にも広く受け入れられ、また、杉の抗菌物質とエタノールとの相乗効果により、幅広い抗菌効果が期待される。杉の香りには癒し効果も期待され、介護施設や学校でも、高付加価値の製品を実用化する。</p> <p>③企業との共同研究等による実用化の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) バイオコハク酸の大量生産系の開発に係る研究（J X日鉱日石エネルギー 2,516千円） 	14,359	秋田うまいもの販売課（総合食品研究センター）

3 再生可能エネルギー等の導入の推進

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
新エネルギー利用普及事業	新エネルギー利用の普及を図るため、県民への積極的な周知・広報を行う。	・新エネルギーセミナーを県内2カ所で開催した。参加者数：延べ105人	696	(終了)		温暖化対策課
再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業	災害時において自立的にエネルギーを供給できる地域づくりを進めるため、防災拠点や避難所等への再生可能エネルギー及び蓄電池等の導入を支援します。	事業はH27年度で終了。H28年度は事後評価委員会を開催し評価を実施する。	324	(終了)		温暖化対策課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
林業・木材産業構造改革事業 (次世代林業基盤づくり事業)	①事業目的： 木材の利用拡大等を図るため、木質バイオマスの供給・利用施設の整備に対して助成 ②事業主体：市町村、協同組合、民間事業者等 ③事業内容：木質燃料製造施設等 ④補助率：1/2以内	移動式チップパーほか	52,838	木質チップボイラーほか	23,059	林業木材産業課
ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業	①事業目的：地元の木材を優先的に活用する、「ウッドファースト」（木材利用第一主義）な秋田の暮らしを県民を挙げて推進することを通じて、林業・木材産業等地方産業の成長産業化や地域社会の活性化を図る ②事業主体：秋田県木材産業協同組合連合会(H27), 公募団体(H28, H29) ③事業内容：県産材使用の住宅建築や内装・外装木質化、ペレットストーブ、薪ストーブ、県産木製品購入に対し、県産品等と交換ができるポイントを付与。 (県内) ・住宅における県産構造材等の利用 定額：20万ポイント ・住宅における内外装木質化 上限：10万ポイント/戸 ・ペレット・薪ストーブ等の購入 上限：10万ポイント (県外) ・住宅における県産構造材等の利用 定額：10万ポイント ・住宅における内装木質化 定額：5万ポイント	ポイント発行総額 135,749千円	162,550	ポイント発行総額 133,000千円	159,822	林業木材産業課
キク電照栽培に用いる太陽光発電装置の効率的利用方法の確立	太陽光パネルの発電量の時間的、季節的变化を調査し、発光ダイオードと太陽光パネルを用いたキク電照栽培の実証を行い、省エネ栽培体系を構築する。	・キクの品質を確保できる電照栽培手法を検討するとともに、実証ほ場を設けて実用性を調査した。	720	(平成28年度で終了)		農林政策課 (農業試験場)

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
地域用水環境整備事業（小水力発電施設整備）	農業水利施設を活用した小水力発電による再生可能エネルギーを導入し、土地改良施設等の維持管理費の節減を図るとともに、その効果を広く周知することで、県内における小水力発電の普及を促進する。	・小水力発電施設整備 N=1地区 27年度からの継続1地区について、小水力発電施設整備を実施。	3,000	・小水力発電施設整備 N=2地区 29年度新規2地区について、小水力発電施設整備を行う。	8,100	農地整備課
農業水利施設小水力発電可能性調査事業	小水力発電による新エネルギーの導入を促進するため、県内の農業水利施設が有する発電量の把握と実現の可能性を検討し、市町村や土地改良区での活用や民間等の参入に向けた取り組みを推進する。	・農業水利施設小水力発電可能性調査 N=4地区 農業水利施設を利用した小水力発電による新エネルギーの導入を図るため、農業水利施設について可能性調査を行った。 ・農業水利施設小水力発電事業化調査 N=1地区 27年度までの可能性調査において、可能性ありと判断され、導入意欲のある土地改良区等の農業水利施設について、概略設計を行った。 ・農業水利施設小水力発電実施設計 N=2地区 農業水利施設を利用した小水力発電施設整備を実施すべく、施設の詳細設計のほか、必要となる協議や各種手続きに必要な資料整備を行った。	16,200	・農業水利施設小水力発電事業化調査 N=2地区 28年度までの可能性調査において、可能性ありと判断され、導入意欲のある土地改良区等の農業水利施設について、概略設計を行う。 ・農業水利施設小水力発電実施設計 N=2地区 農業水利施設を利用した小水力発電施設整備を実施すべく、施設の詳細設計のほか、必要となる協議や各種手続きに必要な資料整備を行う。	15,200	農山村振興課
再生可能エネルギー発電事業者への資金支援	再生可能エネルギーの発電事業者を創出・育成するため、環境アセスメント等に係る費用や運転資金及び設備導入にかかる資金を支援する。	①新事業展開資金（再生可能エネルギー導入支援資金） ・融資限度額：2.8億円 ・実績3件、120百万円 ・金利：1.75% ・保証料：1.55%以下 ②新事業展開資金（再生可能エネルギー設備資金） ・融資限度額：2億円 ・実績10件、659百万円 ・金利：1.75% ・保証料：1.07% ③企業立地促進資金（再生可能エネルギー関連） ・融資限度額：10億円 ・実績 無し ・金利：1.5%	①1,429,999 ②1,806,865 ③1,126,297	①新事業展開資金（再生可能エネルギー導入支援資金） ・融資限度額：2.8億円 ・金利：1.50% ・保証料：1.55%以下 ②新事業展開資金（再生可能エネルギー設備資金） ・融資限度額：2億円 ・金利：1.50% ・保証料：1.07% ③企業立地促進資金（再生可能エネルギー関連） ・融資限度額：10億円 ・金利：1.5%	①融資枠 14億円 予算 774,054 ②融資枠 40億円 予算 2,495,100 ③融資枠 4.12億円 予算 489,174	産業政策課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
新エネルギー産業創出・育成事業	本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしながら、本県産業の一翼を担う分野として期待される新エネルギー産業等への進出を支援する。	<p>①再生可能エネルギー導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入促進のため、関係機関との協議等を行った。 <p>②県内発電事業者等育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> アドバイザー派遣 1件（アドバイザー2人） 風況調査補助金 3件 <p>③新エネルギー関連産業創出支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 風力発電メンテナンスに係る調査を実施するとともに、人材育成モデル研修等検討会議を開催した。 発電事業者と関連産業への進出を目指す県内企業とのマッチング会議を開催した。 メンテナンス技術者養成支援事業補助金 1件 <p>④洋上風力発電導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連産業への進出を目指す「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」会員企業を対象に、ビジネスセミナーを開催した。 <p>⑤水素エネルギー導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギーに関する取組の推進母体となる産学官コンソーシアムを設立し、シンポジウムを開催した。 <p>⑥地熱エネルギー多面的利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地熱エネルギー多面的利用促進コンソーシアムを設立し、検討会議等を開催した。 	29,329	<p>①再生可能エネルギー導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーを活用した発電等の事業を行う県内事業者の創出・育成に向けた情報収集・情報交換等 <p>②県内発電事業者等育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電事業者育成のためのアドバイザー派遣 風況調査に要する経費の支援 <p>③新エネルギー関連産業創出支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 風力発電に係るメンテナンス人材育成プロジェクト 発電事業者と関連産業への進出を目指す県内企業とのマッチング支援 メンテナンス技術者の養成に要する経費の支援 <p>④洋上風力発電導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電の導入促進 関連産業への進出を目指す県内企業を対象としたセミナーの開催等 <p>⑤水素エネルギー導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーの開催等 <p>⑥地熱エネルギー多面的利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> バイナリー発電や農業利用など地熱エネルギーの多面的な利用に向けた検討会や先進事例調査の実施 	34,474	資源エネルギー産業課
成瀬発電所建設事業	<ul style="list-style-type: none"> 未利用再生エネルギーを有効活用するため、国土交通省の成瀬ダム建設事業に共同参画し、最大出力5,800kWの水力発電所を建設する。（H37年4月運転開始予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 成瀬ダム建設事業の共同事業者として、国土交通省に対し、特定多目的ダム法第7条に規定されるダム負担金の支出を行った。 成瀬発電所の基本・修正設計を行った。 	48,775	<ul style="list-style-type: none"> 成瀬ダム建設事業の共同事業者として、国土交通省に対し、特定多目的ダム法第7条に規定されるダム負担金の支出を行う。 	89,748	公営企業課
発電所準備調査事業	<ul style="list-style-type: none"> 未利用包蔵水力を有効活用するため、水力発電所建設の可能性調査等を行う。 既存発電所の大規模改良の適否並びに能力増強について比較検討調査を行う。 	実施事業なし。	36,692	<ul style="list-style-type: none"> 鳥海地点における概略設計などを行う。 	39,431	公営企業課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
早口発電所大規模改良事業	<p>・ 運転開始から40年を迎え発電機の絶縁耐力低下や、水路工作物の漏水等による老朽化が著しいことから、発電設備の全面更新を実施するとともに、発電能力の増強を図り、併せて固定価格買取制度の適用により整備を進める。</p> <p>(H30年4月運転開始予定)</p>	<p>・ 水車発電機等の機器製作及び現地工事を行った。</p> <p>・ 水路工作物改修の発注及び現地工事を行った。</p>	1,026,934	<p>・ 水車発電機等更新の現地工事を行う。</p> <p>・ 水路工作物改修の現地工事を行う。</p>	463,527	公営企業課

4 循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図る。	<p>○あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前アゴラ広場、ビッグルーフにて開催。来場者数：約27,000人</p> <p>○事業者とレジ袋削減に向けた自主協定の締結。26社（623店舗）HPで参加事業者と削減率を公表。ポスターを作成し、各社に送付。</p>	<p>3,000</p> <p>342</p>	<p>・ エコ&リサイクルフェスティバルの開催</p> <p>・ レジ袋削減・マイバッグ推進運動の実施</p>	<p>3,000</p> <p>236</p>	温暖化対策課
海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業	海岸管理者、関係地方公共団体、民間団体及び地域住民が連携・協力しながら、海岸漂着物等（ごみ）の発生抑制に努めることにより、海洋環境の保全を図る。	クリーンアップ普及啓発のため「あきたクリーンパートナー」活動への支援等を行った。	1,193	海岸漂着物調査事業、スポーツごみ拾い事業、クリーンあきた推進事業を実施する。	3,812	温暖化対策課
【1, 3に再掲】あきた産学官連携未来創造研究事業	第二期ふるさと秋田元気創造プランの施策3「新エネルギー立県秋田の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」に合致する研究開発に対する競争的研究資金	「フィージビリティスタディ支援事業」、「研究開発シーズ育成支援事業」、「重点分野研究開発プロジェクト事業」の3種類の事業を実施した。	26,500	<p>・ 「萌芽シーズ育成・連携促進事業」、「フィージビリティスタディ事業」、「あきた創生シーズ展開事業」、「あきたイノベーション創出研究開発事業」の4種類の事業を新たに実施する。</p> <p>・ 「重点分野研究開発プロジェクト事業」については、継続事業のみを実施する。</p>	26,600	学術振興課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
環境産業活性化推進事業	<p>①目的：県内のリサイクル関連産業の育成、資源の循環的利用、廃棄物の減量化を図るため、秋田発のリサイクル製品を知事が認定し、その利用を推進することで循環型社会の構築を目指す。</p> <p>②事業主体：県</p> <p>③事業内容</p> <p>(1)環境（リサイクル）産業活性化推進費 リサイクル製品の認定審査会、認定リサイクル製品のパンフレットの作成・配布、リサイクル産業の活性化推進に資する会議等の開催。</p> <p>(2)認定リサイクル製品利用拡大推進事業 秋田発のリサイクル製品を公共性の高い施設等の工事にモデル的に使用することで、事業者への施工機会の提供、県民に対するPRを図る。</p>	<p>(1)環境（リサイクル）産業活性化推進費</p> <p>①第25回、第26回の認定審査</p> <p>②製品紹介パンフレット配布</p> <p>③ウェブサイトで製品を紹介</p> <p>④各種イベントでの認定製品展示PR</p> <p>(2)認定リサイクル製品利用拡大推進事業</p> <p>①5箇所において利用拡大推進事業を実施</p> <p>②ウェブサイトの実績を紹介</p> <p>③一般住宅等への利用拡大を図るため、住宅モデル展示場で製品をPR</p>	9,074	<p>(1)環境（リサイクル）産業活性化推進費</p> <p>①第27回、第28回の認定審査</p> <p>②製品紹介パンフレット配布</p> <p>③ウェブサイトで製品を紹介</p> <p>④各種イベントでの認定製品展示PR</p> <p>(2)認定リサイクル製品利用拡大推進事業</p> <p>①多くの県民が利用する公共交通機関施設、宿泊施設などの設備の新設または改修にリサイクル製品を使用する整備に対し助成</p> <p>②ウェブサイトの実績を紹介</p> <p>③住宅モデル展示場でリサイクル製品の使用例展示を住宅メーカーに委託し、リサイクル製品の普及を図る</p>	8,700	環境管理課
不法投棄未然防止啓発活動事業	<p>県民、地域団体・NPO等、事業者、行政が一体となって不法投棄廃棄物の撤去活動を展開し、不法投棄の現状についての意識啓発を行うことにより、不法投棄の未然防止を図る。</p>	<p>県内8地域（地域振興局毎）の24箇所を実施。参加者は575人。</p>	6,642	<p>県内8地域（地域振興局毎）の24箇所を実施予定。</p>	6,659	環境整備課
廃棄物ダイエツト推進事業	<p>県民、地域団体・NPO等、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもとに協力しながら、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）と適正処理を実施し、循環型社会の形成を推進する。</p>	<p>(1) ごみゼロあきた推進事業</p> <p>ごみ減量化戦略研究会を全3回開催し、県内において必要とされるごみ減量化の取組について検討した。また、検討結果は報告書として県内市町村へ配布を行った。</p> <p>(2) 事業系廃棄物減量化推進事業</p> <p>①10月の秋田県事業系廃棄物減量化推進月間にあわせ「秋田県食品廃棄物減量化セミナー」を実施するなど啓発を行った。</p> <p>②事業所に対する周知するため、事業系廃棄物の削減に関するチラシを作成した。</p>	848	<p>・10月の秋田県事業系廃棄物減量化推進月間にあわせ事業者を対象とした廃棄物減量化セミナーを県内3カ所で実施する。</p> <p>・事業者訪問を実施し、昨年度作成したチラシを活用した啓発及び助言を行う。</p>	1,438	環境整備課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
環境・リサイクル産業創出育成事業（～H28環境調和型産業創出育成事業）	環境・リサイクル産業の創出・育成のため、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・リサイクル産業の動向やリサイクル制度、事業化に対する支援策等について、市町村等と情報交換を行う「環境・リサイクル産業推進調整会議」を開催した。 ・環境・リサイクル産業の更なる集積を推進し、県全域における環境・リサイクル産業の創出・育成を促進することを目的に、「秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画」（第2期秋田エコタウンプラン）を策定した。 ・石炭火力発電所等から発生する石炭灰の利活用を促進するため、コンクリート製品製造事業者等を対象としたセミナーを開催した。 ・建設廃棄物の有効利用を促進するため、利活用の状況や県内でのリサイクルの可能性等について、調査・検討を行った。 	11,776	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・リサイクル産業の動向や、リサイクル制度及び事業化に対する支援策等について、市町村等と情報交換を行う。 ・石炭火力発電所から大量に発生する石炭灰の利用を促進するため、石炭灰利用製品の開発促進と需要拡大を目的としたセミナー等を実施する。 ・廃棄物処理や環境・リサイクル産業に係る地域特有の課題の解決を支援するため、検討会や先進地視察等を行う。 ・排出事業者とリサイクル事業者のネットワークの形成を支援し、再資源化できるにも関わらず廃棄されているもののリサイクルを推進するため、マッチング会議の開催や先進事例調査等を行う。 	2,155	資源エネルギー産業課
環境・リサイクル産業集積支援事業（～H28環境調和型産業集積支援事業）	環境・リサイクル産業の創出・育成により、地球環境の保全と地域経済活性化を図ることを目的に、産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用および適正処理の促進を支援するため、これらの事業を行う事業者に対し補助金の交付等の支援を行う。	施設整備補助金交付件数 3件	36,150	環境・リサイクル産業の創出・育成により、地球環境の保全と地域経済活性化を図ることを目的に、産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用および適正処理の促進を支援するため、これらの事業を行う事業者に対し補助金の交付等の支援を行う。	42,482	資源エネルギー産業課
がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）	成長が期待される環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー関連産業及び資源素材型産業の立地を促進するため、雇用創出を伴う設備投資を行う中小企業に対し、設備投資及び雇用奨励費を助成し、雇用の拡大及び本県経済の活性化を図る。	施設整備補助金交付件数 2件 認定件数 1件	78,738	意欲を持って自社の競争力を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業の雇用創出と設備投資に対して助成する。		資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
あきた企業立地促進 助成事業補助金「環 境・エネルギー型、 資源素材型」	成長が期待される環境・リサイクル産業、 省エネルギー・新エネルギー関連産業及び 資源素材型産業の立地を促進するため、設 備投資及び雇用奨励費を助成し、雇用の拡 大及び本県経済の活性化を図る。	補助金交付件数 5件 (施設整備2件、人件費3件)	662,619	環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー 関連産業及び資源素材型産業を行う企業が雇用を伴う 工場等の新設・増設を行う場合に補助金交付を行う。	532,859	資源エネルギー 産業課
レアメタル等リサイ クル資源特区推進事 業	平成23年12月に指定を受けた「レアメタル 等リサイクル資源特区」事業を推進するた め、リサイクルに関する処理コストの低減 や物流の確保などにより、レアメタル等 資源の集約、供給基地の形成を促進する。	・市町村との連携を図るため「レアメタル等リ サイクル資源特区推進連絡会議」を開催した。 ・有価金属含有一般廃棄物について、再資源化 に係る実証試験やマーケティング調査を実施 し、事業化の可能性等を検討した。 ・再資源化できる製品、素材を対象とし、製造 業者やリサイクル事業者など関係者による研究 会を開催し、意見交換を行った。	7,634	・県内市町村及び関連企業と連携し、新たな事業の掘 り起こしに向けた協議を進めるとともに、特区の財政 支援措置要望や新たな規制の特例措置の実現のため、 関係省庁と協議を行う。 ・金属資源が含まれているにも関わらず、処分されて いる不燃系廃棄物の再資源化を促進するため、不燃系 廃棄物のリサイクル可能性について調査・検討を行 う。	4,378	資源エネルギー 産業課
県北地区広域汚泥処 理事業	下水汚泥の利活用 ・下水汚泥の資源化	入札契約事務支援業務 (DBO方式による発注に必要な入札関係図書 の作成及び技術審査・評価業務) 生活環境影響評価調査	51,000	○県北地区広域汚泥資源化施設の建設(設計・施工) ○施設概要：県北地区3市3町1組合(計10施設) からの生活排水等処理で発生する汚泥(原料汚泥)を 受け入れし、集約処理(資源化)する施設。事業の運 営期間は20年間とし(H32～51年度)、原料汚泥の受け 入れは年間平均約7,800t _日 を計画している。 ○H29年度は当該施設の建設に着手(建設期間H29～31 年度)	340,460	下水道課

5 低炭素型地域づくりの推進

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
マイタウン・バス運 行費等補助	廃止代替路線等を市町村が運営する場合に 運行費等を支援し、地域の実情に適した効 率的な地域公共交通の構築に資する。	市町村の低床小型車両購入に対して補助した。 事業主体：市町村 補助対象車両要件： ①新車 ②低床型 ③小型車両(長さ7m未満) 負担割合：県1/2、市町村1/2 県補助限度額：832.5万円/両	9,647	(事業終了)		交通政策課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
エコ交通の日	毎月第4金曜日を「エコ交通の日」と定め、マイカーへの過度な依存を避けるとともに、可能な範囲で他の交通手段での通勤を呼びかける。	10月28日を重点実施日と設定	0	10月27日を重点実施日と設定	0	交通政策課
次世代自動車普及事業	地球温暖化の防止及び次世代自動車に関連する県内産業の振興のため、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）の普及を進めるとともに、普及の基盤となる充電インフラ網の整備を促進	<p>○エコカーを含む次世代自動車の普及啓発のため、『あきたNEXTモーターショー2016』を開催</p> <p>日時：平成28年10月15、16日</p> <p>場所：県立中央公園スカイドーム</p> <p>内容：エコカーを含む次世代自動車の展示、試乗、関連するイベントの実施</p> <p>○第二庁舎充電器の維持管理</p>	7,103	<p>○あきた次世代自動車普及促進協議会総会&充電インフラセミナーの開催</p> <p>協議会事業計画の説明、講演会、充電インフラ補助金を活用した充電器設置の呼びかけ</p> <p>○次世代自動車の普及促進及び学生の県内定着のため、『あきたNEXTモーターシンポジウム』を開催</p> <p>日時：平成29年10月15日</p> <p>場所：秋田拠点センター ALVE</p> <p>内容：次世代自動車のPRブース 県内部品メーカーのPRブース</p> <p>次世代自動車の試乗 等</p> <p>○第二庁舎充電器の維持管理</p>	2,453	輸送機産業振興室
交通安全施設の整備事業	信号灯器のLED化の推進 信号灯器を電球式からLED式に交換し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図る。	<p>LED式信号灯器の整備</p> <p>車両用灯器 240灯</p> <p>歩行者用灯器 240灯</p> <p>当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てLED式信号灯器を採用している。</p>	83,697	<p>LED式信号灯器の整備</p> <p>車両用灯器 200灯</p> <p>歩行者用灯器 200灯</p> <p>当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てLED式信号灯器を採用している。</p>	72,800	県警本部 交通規制課

6 森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
秋田県に侵入し広域的に拡大する森林生物被害の生態と防除に関する研究	森林吸収源の維持増進を図るため、森林生物被害の実態解明と効率的な防除技術の確立する。	<p>・ナラ枯れの原因となる病原菌を伝播するカンノナガキクイムシの生息密度と繁殖状況のほか、見かけでは健全な潜在感染木の数や分布、またカツラマルカイガラムシ被害実態などを調査した。</p>	1,252	森林吸収源の維持増進を図るため、森林生物被害の実態解明と効率的な防除技術を確立する。	891	農林政策課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
林業・木材産業構造改革事業 (次世代林業基盤づくり事業)	①事業目的：木材の利用拡大を図るため、木質バイオマスの供給・利用施設の整備に対して助成する。 ②事業主体：市町村、協同組合、民間事業者等 ③事業内容：木質燃料製造施設等 ④補助率：1/2以内	移動式チップパーほか	52,838	木質チップボイラーほか	23,059	林業木材産業課
林業・木材産業構造改革事業 (次世代林業基盤づくり事業)	①事業目的：県産材の需要拡大を図るため、先導的なモデルを用いた施設などの公共建築物の木造化、木質化に要する経費に対して助成する。 ②事業主体：市町村、民間事業者等 ③事業内容：木造公共施設の整備に対する助成 ④補助率：15%以内	公民館ほか	47,519	交流拠点施設	40,581	林業木材産業課
あきた安全安心住まい推進事業 (「秋田スギの家」づくり普及推進)	①事業目的：県産材の需要拡大を図るため、乾燥材や品質・性能の確かな県産材を使用した木造住宅の建築に対して助成する。 ②事業主体：住宅の施主 ③事業内容：スギ乾燥製品を住宅の構造材に概ね7割以上使用した住宅に助成 ④補助率：定額	助成対象 250戸	50,000	該当なし		林業木材産業課
【3に再掲】 木材産業振興臨時対策事業(木質バイオマス施設整備事業)	①事業目的：木質バイオマスの利用促進のため、木質資源利用ボイラーの導入等に対して助成する。 ②事業主体：市町村、協同組合、民間事業者等 ③事業内容：木質資源利用ボイラー導入等 ④補助率：1/2以内	木質バイオマスボイラー等導入 秋田市ほか2施設	477,335	該当なし		林業木材産業課
ウッドファーストあきた県民運動推進事業	①事業目的：地元の木材を優先的に活用する、「ウッドファースト」(木材利用第一主義)な秋田の暮らしを実現するため、県民意識の高揚を図る。 ②事業主体：県 ③事業内容：フォーラム等の開催	イベント3回	3,000	イベント2回	2,200	林業木材産業課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
木材産業振興臨時対策事業 (木造公共施設等整備事業)	①事業目的：県産材の需要拡大を図るため、先導的なモデルを用いた施設や地域内での交流が大きく見込めるような施設などの公共建築物の木造化、木質化に要する経費に対して助成する。 ②事業主体：市町村、民間事業者等 ③事業内容：木造公共施設の整備に対する助成 ④補助率：1/2	木造公共施設整備 秋田市ほか5施設	295,935	該当なし		林業木材産業課
秋田スギ循環利用促進モデル事業	①事業目的：資源の循環利用に必要な伐採跡地への再造林を推進するため低コスト化が期待できる皆伐・再造林一貫作業のモデル実証事業を実施する。 ②事業主体：森林組合、林業事業者等 ③事業内容：皆伐と再造林が一体となった一貫作業システムの実施と、事業経費調査に要する費用を支援。 ④補助率：定額950千円/h a	16 h a	15,743	32ha	30,743	林業木材産業課
造林関係補助事業	①事業概要：地球温暖化防止対策、生物多様性の保全など、地球環境保全の面からも森林の重要性が認識されており、市町村や森林組合等が行う植栽や間伐等の森林施策に対し補助し、森林の持つ多面的な機能が十分発揮できる森林を育成する。 ②事業主体：市町村、森林組合等 ③事業内容：植栽、下刈、枝打、間伐等の森林施策に対する補助	間伐等 A=11,600 ha	4,050,901	間伐等 A=8,908 ha	3,355,324	林業木材産業課
ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業	①事業目的：地元の木材を優先的に活用する、「ウッドファースト」（木材利用第一主義）な秋田の暮らしを県民を挙げて推進することを通じて、林業・木材産業等地場産業の成長産業化や地域社会の活性化を図る ②事業主体：秋田県木材産業協同組合連合会(H27)、公募団体(H28) ③事業内容：県産材使用の住宅建築や内装・外装木質化、ペレットストーブ、薪ストーブ、県産木製品購入に対し、県産品等と交換ができるポイントを付与。 住宅における県産構造材等の利用 定額：20万ポイント 住宅における内外装木質化 上限：10万ポイント/戸 ペレット・薪ストーブ等の購入 上限：10万ポイント	ポイント発行総額110,648千円	139,132	ポイント発行総額 133,000千円	162,550	林業木材産業課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
ウッドファーストでやさしい街づくり事業	①事業目的：地元の木材を優先的に活用する、「ウッドファースト」（木材利用第一主義）な秋田の暮らしを県民を挙げて推進することを通じて、林業・木材産業等地方産業の成長産業化や地域社会の活性化を図る。 ②事業主体：民間法人等 ③事業内容：福祉、医療、子育て等に関連する民間施設みおける木造化・木質化により県産材を活用する取組を支援し、県産材の利用を推進する。 ④補助率：補助対象事業費の1/3以内	実施主体・件数：社会福祉法人（北秋田市）他2施設	27,859	実施主体：公募・審査により決定	10,000	林業木材産業課
森林整備によるCO2削減対策推進事業	国が管理するオフセットクレジット制度を活用した森づくりを推進するため、県営林経営事業の間伐の一部を対象にモデル事業を実施し、制度の普及、情報提供に努める。	・J-クレジット制度の普及啓発を図るため、森林・林業関係のイベント等でパネルの掲示とパンフレットの配布を行った。	0			森林整備課
治山事業（森林整備保全事業計画）	国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等の森林のもつ公益的機能の確保が特に必要な保安林等において、国及び都道府県による治山施設の設置や機能の低下した森林の整備等を推進する。	・治山施設の整備や森林造成等により、85箇所の荒廃地の復旧・整備等を行った。	3,092,976	・治山施設や森林造成等の整備を77箇所計画	2,960,388	森林整備課
森林病虫害防除対策事業	森林資源として松林を保護し、その有する機能（二酸化炭素吸収）を確保するため、松くい虫防除及びナラ枯れ防除を行う。	ナラ枯れ被害木駆除 602本 樹幹注入 3,140本	256,905	被害木駆除		森林整備課
秋田県水と緑の森づくり事業	地球温暖化の防止、県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有し、全ての県民がその恩恵を受けている森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくことを目的として、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進する。	・針広混交林化 誘導伐170ha ・枯れ松及びナラ林の健全化 伐採等532ha ・広葉樹再生 調査・下刈6箇所 ・ふれあいの森整備 整備19箇所	419,934	・針広混交林化 誘導伐180ha ・枯れ松及びナラ林の健全化 伐採等1,188ha ・広葉樹再生 下刈4箇所 ・ふれあいの森整備 整備13箇所	380,096	森林整備課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
学校緑化推進事業 (学校関係緑化コンクール)	<p>・本事業の趣旨は次の3点です。</p> <p>① 緑を愛する豊かな人間性の育成</p> <p>② 勤労生産の意義の体得や奉仕の精神の養成</p> <p>③ 郷土を愛する心の醸成</p> <p>・本事業の中で、学校関係緑化コンクールを実施し、「学校環境緑化の部」「学校林等活動の部」の2部門で審査・表彰する。</p>	<p>8月17日：予備審査会</p> <p>9月1日：学校緑化推進委員会審査会</p> <p>9月26日：全日本学校関係緑化コンクールへの推薦</p> <p>3月上旬：全日本学校関係緑化コンクール審査結果通知受領</p> <p>○参加校数</p> <p>・学校環境緑化の部 小学校11校、中学校6校、特別支援学校7校 計24校</p> <p>・学校林等活動の部 小学校1校 計1校</p> <p>○全日本学校関係緑化コンクール推薦校</p> <p>・学校環境緑化の部 由利本荘市立大内中学校（入選）</p> <p>・学校林等活動の部</p> <p>推薦校なし（鷹巣南小学校は、平成27年度同コンクールにおいて準特選を受賞しており、平成28年度参加の資格及び条件から除かれるため）</p>	0	<p>8月17日 予備審査会</p> <p>9月1日 学校緑化推進委員会審査会</p> <p>9月下旬 全日本学校関係緑化コンクールへの推薦</p> <p>3月上旬 全日本学校関係緑化コンクール審査結果通知受領</p>	0	教育庁 義務教育課

7 環境教育・学習の推進

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	啓発冊子を作成するなど温暖化対策の普及啓発を推進する。	・地球温暖化防止に関するリーフレットを作成し配布することで、普及啓発を図った。	614	第2次秋田県地球温暖化対策推進計画等について広報することにより、県民の地球温暖化に対する意識の醸成を図る。	1,085	温暖化対策課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
環境活動人材育成事業	①環境あきた県民塾 ②「環境の達人」地域派遣 ③あきたエコマイスターネットワーク活動促進事業 ④環境大賞 ⑤こどもエコクラブ支援 ⑥学校環境教育支援 ⑦あきたの環境を考える体験事業 ⑧温暖化対策人材育成支援事業	①県内1カ所(秋田市)において、環境に関する講座を各9講座実施 ②環境の達人地域派遣事業 50回 ③あきたエコマイスター県北、県央、県南の各地域協議会委託自主講座26回 あきたエコマイスターニュース発行事業 7月、11月、3月発行 ④個人又は団体が秋田県内で実践している 環境保全全般に関する活動事例を募集対象とし、5つの部門で募集し、表彰した。 地球温暖化防止部門 1個人 環型社会形成部門 1団体 環境教育・学習部門 1団体 環境美化部門 1団体 環境保全部門 1個人 ⑤エコクラブ活動報告集の作成・配布 ⑥北東北三県環境ワークブックの配布(児童用8,689部 教師用278部) ⑦小学3～6年生の親子を対象に、夏休み期間中、電気やリサイクルに関連した事業所や施設の見学を実施。 ⑧地球温暖化防止活動推進員向けの研修を実施(基礎研修1回、分野別研修4回、視察研修2回、実践研修1回)	12,844	・環境あきた県民塾 ・環境の達人地域派遣事業 ・あきたエコマイスターネットワーク活動促進事業 ・環境大賞 ・こどもエコクラブの活動支援 ・学校環境教育支援 ・あきたの環境を考える体験 ・温暖化対策人材育成支援	9,647	温暖化対策課

8 環境価値の創出とカーボンオフセットの普及

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図る。	環境イベント「キャンドルナイトあきたのあかり」「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」をカーボンオフセットイベントとして実施し、イベントから排出されるCO2を雄勝広域森林組合のJ-VERを用いてオフセットした。	0	環境イベントをカーボンオフセットイベントとして実施する。	0	温暖化対策課

事業名	事業内容	H28実施状況	H28予算	H29事業	H29予算	担当課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（事業者向け省エネサポート事業）	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生業務部門の排出量を抑制するため、オフィスにおける省エネ対策を加速化し、温室効果ガスの削減を図る。	事業者向け省エネ支援事業等に関する説明会において、J-クレジット制度を説明した。	0	事業者向け省エネ支援事業等に関する説明会において、J-クレジット制度を説明する。	0	温暖化対策課
森林整備によるCO ₂ 削減対策推進事業	国が管理するオフセットクレジット制度を活用した森づくりを推進するため、県営林経営事業の間伐の一部を対象にモデル事業を実施し、制度の普及、情報提供に努めます。	・J-クレジット制度の普及啓発を図るため、パンフレットの配布を行った。	0			森林整備課